

事務事業名		国民年金基礎年金等関係事務事業		☐ 実施計画掲載事業		☐ 総合戦略掲載事業																										
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目																										
	施策名	310 効率的で質の高い行政運営の推進		☐ 単年度のみ		会計 款 項 目 事業																										
	基本事業名	011 成果重視の行政運営の推進		☒ 単年度繰返 (開始 昭和36 年度～)		01 03 01 04 01																										
根拠法令		国民年金法		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度		事務事業区分																										
所属	部課名	生活福祉部国保年金課		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		A 政策事業 B 施設整備																										
	課長名	佐藤 信一				C 施設管理 D 補助金等																										
	係名	国民年金係	電話			0192(27)3111	E 一般(A～D以外)																									
	担当者	橋本 恵美子	内線			145																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																												
国民年金市町村事務処理基準に基づき、国民年金の事務を適切に行う事業。 主な業務は、被保険者資格の得喪、保険料の免除・学生納付特例の申請受付、年金受給請求の受付及び受給権者の死亡手続きの受付等の事務を行う。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)			0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																														
		都道府県支出金																														
		地方債																														
		その他																														
		一般財源																														
	事業費計(A)	0																														
	人件費	正規職員従事人数																														
延べ業務時間																																
人件費計(B)		0																														
トータルコスト(A)+(B)			0																													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 被保険者に係る各種届出受理件数 件	
被保険者及び年金受給者に係る各種の届出等を受理し、年金事務所に送付した。 被保険者に係る届出3,664件、年金受給者に係る届出523件		イ 年金受給者に係る各種届出受理件数 件	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同じ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・国民年金の被保険者 ・国民年金受給権者		名称 単位	
		カ 国民年金被保険者数 人	
		キ 国民年金受給権者数(年度末) 人	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
国民年金の手続きが正しく迅速に行われる。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 正しく手続きができた被保険者に係る各種届出受理の割合 %	
・制度を正しく理解してもらう。 ・適切に国の業務を行う。		シ 正しく手続きができた年金受給者に係る各種届出受理の割合 %	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
				単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	8,329	8,205	9,703	8,000	8,000	8,000
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円						
	事業費計 (A)		千 円	8,329	8,205	9,703	8,000	8,000	8,000	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	
		人件費計 (B)	千 円	13,680	13,680	13,680	13,680	13,680	13,680	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	22,009	21,885	23,383	21,680	21,680	21,680
⑤活動指標		ア	件	5,347	4,982	3,664	3,000	3,000	3,000	
		イ	件	466	503	523	500	500	500	
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	5,725	5,408	5,153	4,800	4,800	4,800	
		キ	人	13,680	13,782	13,984	13,250	13,250	13,250	
		ク								
⑦成果指標		サ	%	100	100	100	100	100	100	
		シ	%	100	100	100	100	100	100	
		ス								

事務事業ID	123	事務事業名	国民年金基礎年金等関係事務事業
--------	-----	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和36年の国民年金制度の発足により、国の機関委任事務として開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成14年度から地方分権一括法の施行に伴い法定受託事務となり、保険料の収納事務が国に移行した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
法廷受託事務(国民年金第1号被保険者対象)として受付業務に限られており、それ以外は直接年金事務所に出向くか、または月1回開催の出張年金相談を利用するしかない。管轄の一関年金事務所は、遠方のため、なかなか行くことが困難であり、また、出張相談会は予約が取れない程、混雑しているため、市でも受付してほしいという要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 国の法定受託事務の1つとして、市の政策体系と結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 国の法定受託事務として、市町村に義務付けられている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 国民年金法等により、対象者及び業務の内容が確定している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 現行の職員体制で可能な限りの迅速適正な事務処理を行っている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 国の法定受託事務なので廃止・休止は不可能であるが、仮に廃止・休止したとすれば、国民年金に関する全ての手続きを年金事務所で行わなければならない、被保険者等は不便を強いられることとなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在の事業費は、旅費、需用費、役務費など最低限の事務費であり、これ以上削減することが出来ない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 係長1人、主事1人(派遣職員)の2人体制であるが、来庁者が多く、窓口が混雑することがあり、これ以上の削減は業務に支障をきたす。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 国の法定受託事務であり、受益者負担は無し。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり、今後も正確かつ迅速な事務を行っていく。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	国の法定受託事務であり、今後も継続して事業を実施する。